

第1部 序論

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の目的

本村では、これまで第5次大桑村総合計画前期基本計画（2014（平成26）年度～2018（平成30）年度）に基づき、『笑顔と自然に包まれた美しいむら～未来につなぐ「めぐみの郷」～』をむらづくりの将来像に掲げ、各分野にわたる様々な施策を住民とともに積極的に推進してきました。

地球温暖化をはじめとする環境問題への対応、コミュニティへの意識の一層の高まり、地方の産業・経済の低迷、地域住民が地方行政に参画し協働していくことをめざす「地方分権改革」の進展に加え、前期基本計画策定からこれまでの期間、加速度的に進行する人口減少や少子高齢化社会、2016（平成28）年に発生した熊本地震や記憶に新しい平成30年7月豪雨などの災害の発生による安全・安心意識の高まり、AI（人工知能）などをはじめとする情報社会の進展など、私たちの暮らしを取り巻く社会・経済情勢の変化は大きくなっています。

村内においては、保健・医療・福祉の充実をはじめ、環境と調和した快適で安全・安心な住環境の整備、雇用対策などが求められているほか、若い世代を中心に、子育て環境・教育環境の充実などへの関心も高まっています。

依然として厳しい財政状況が続くことが予想されますが、村を取り巻く社会情勢や環境からくる課題に的確に対応し、住民と行政が協働して新しい村を築いていくため、今後のむらづくりの方向性とその実現のための基本目標を示す指針として、「第5次大桑村総合計画後期基本計画」を策定します。

2. 総合計画の役割

本計画は、あらゆる行政活動の基本となる自治体の最上位計画であり、以下のような役割を持つ計画として策定します。

■役割1 住民みんなの「むらづくりの共通目標」

本計画は、今後の本村のむらづくりの方向性と必要な施策をわかりやすく示し、住民一人ひとりがむらづくりに主体的に参画・協働するための共通目標となるものです。

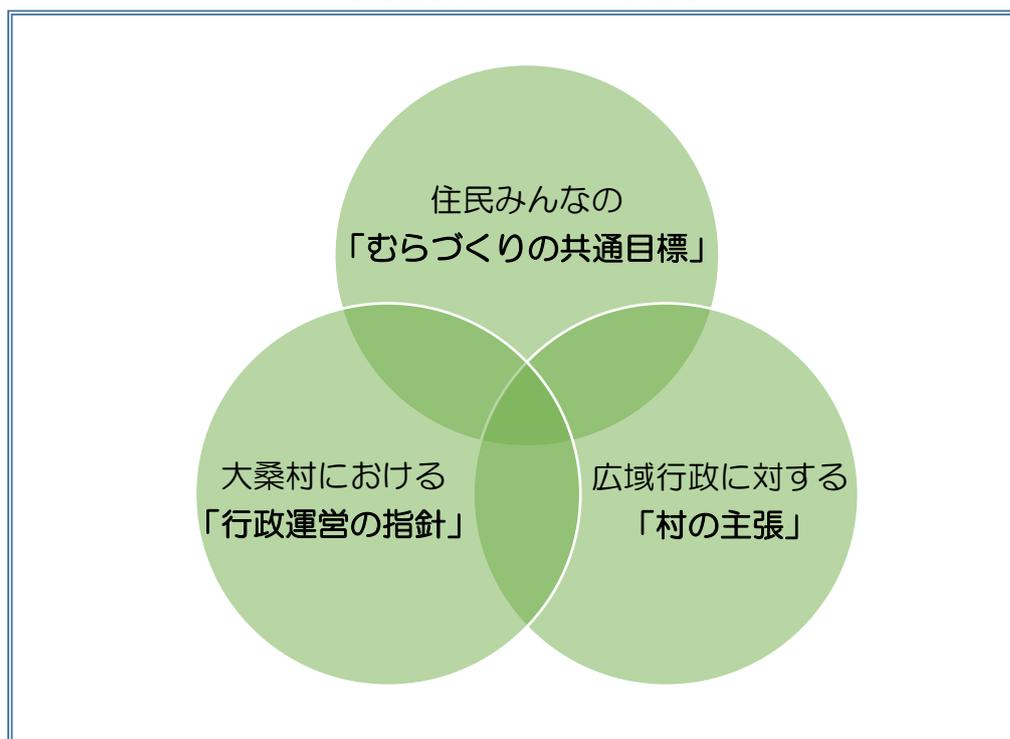
■役割2 大桑村における「行政運営の指針」

本計画は、自治体として自立できる自治体経営の確立に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための行政運営の指針となるものです。

■役割3 広域行政に対する「村の主張」

本計画は、国や県、周辺自治体等の広域的な行政に対して、本村のむらづくりの方向を主張し、計画実現に向けて必要な施策や事業を調整・反映させていく基礎となるものです。

【総合計画の3つの役割】



3. 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つで構成します。

■基本構想

基本構想は、本村のめざすべき将来像とそれを実現するための基本目標や施策の大綱を示すものです。

計画期間は、2014（平成26）年度から2023年度までの10年間とします。

■基本計画

基本計画は、基本構想に基づき、その実現を図るために必要な主要施策等を体系的に示すものです。

計画期間は、2014（平成26）年度から2018（平成30）年度までを前期基本計画、2019（平成31）年度から2023年度を後期基本計画として策定し、後期基本計画終了時に実績を点検・評価し、計画の見直しを行います。

■実施計画

実施計画は、基本計画に示した施策を、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。

計画期間は、向こう3年間とし、毎年度見直しを行います。

【総合計画の構成と期間】

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
基本構想	基本構想（10年間）									
	2014（平成26）年度～2023年度									
基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				
	2014（平成26）年度～2018（平成30）年度					2019（平成31）年度～2023年度				
実施計画	実施計画（3年間）									

第2章 村の特性と課題

1. 村の概況

(1) 位置と地勢等

本村は長野県の南西部、木曽郡の南部に位置し、東西約 30 km、南北約 10 km、総面積は 234.47km² で、東は南駒ヶ岳、空木岳等中央アルプスの山々によって伊那谷に接し、南は南木曽町に、西は奥三界岳によって岐阜県中津川市及び王滝村に、北は上松町に隣接しています。

地勢をみると、村の中央部を北東から南西にかけて流れる木曽川へ、伊那川、殿小川、阿寺川等の中小河川が流入し、起伏の激しい複雑で急しゅんな地形をなしています。また、総面積の 95.8%を森林が占め、集落、耕地は木曽川とその支流の比較的平坦な標高 500m～800mの地域に小規模に散在しています。

交通条件をみると、村の中央部を横断する木曽川の流れに沿って国道 19 号、JR 中央本線が走っており、中津川市まで 33km、木曽町まで 24km の距離にあり、名古屋空港及び松本空港までそれぞれ車で約 2 時間、中部国際空港まで車で約 3 時間の距離にあります。

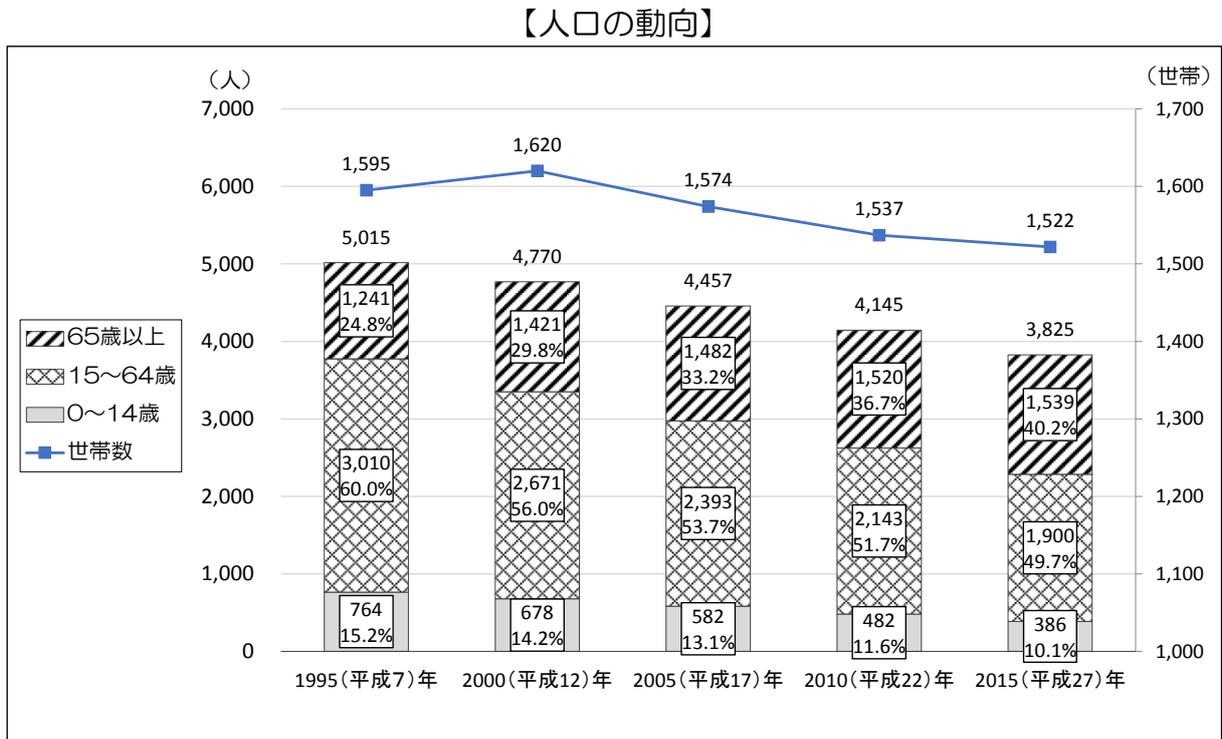
(2) 人口の動向

本村の総人口は、2015（平成 27）年の国勢調査では 3,825 人となり、減少傾向での推移が続いています。

年齢3区分別にみると、15 歳未満の年少人口は 386 人（10.1%）、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 1,900 人（49.7%）、65 歳以上の老年人口は 1,539 人（40.2%）となっています。

全国及び県と比較すると、年少人口比率（10.1%）は、全国平均（12.6%）や県平均（13.0%）を下回る一方で、老年人口比率（40.2%）は、全国平均（26.6%）や県平均（30.1%）を大きく上回り、住民の約 4 割が 65 歳以上となるなど、少子高齢化が進んでいます。

本村の総世帯数は 2000（平成 12）年の 1,620 世帯をピークに減少傾向となっており、2015（平成 27）年は 1,522 世帯となっています。



(資料：国勢調査)

【年齢構成比率の比較 (2015 (平成 27) 年)】

	村	県	国
年少人口 (15歳未満)	10.1%	13.0%	12.6%
生産年齢人口 (15~64歳)	49.7%	57.0%	60.7%
老年人口 (65歳以上)	40.2%	30.1%	26.6%

※小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため合計が 100%を上下する場合があります。

(3) 就業構造の動向

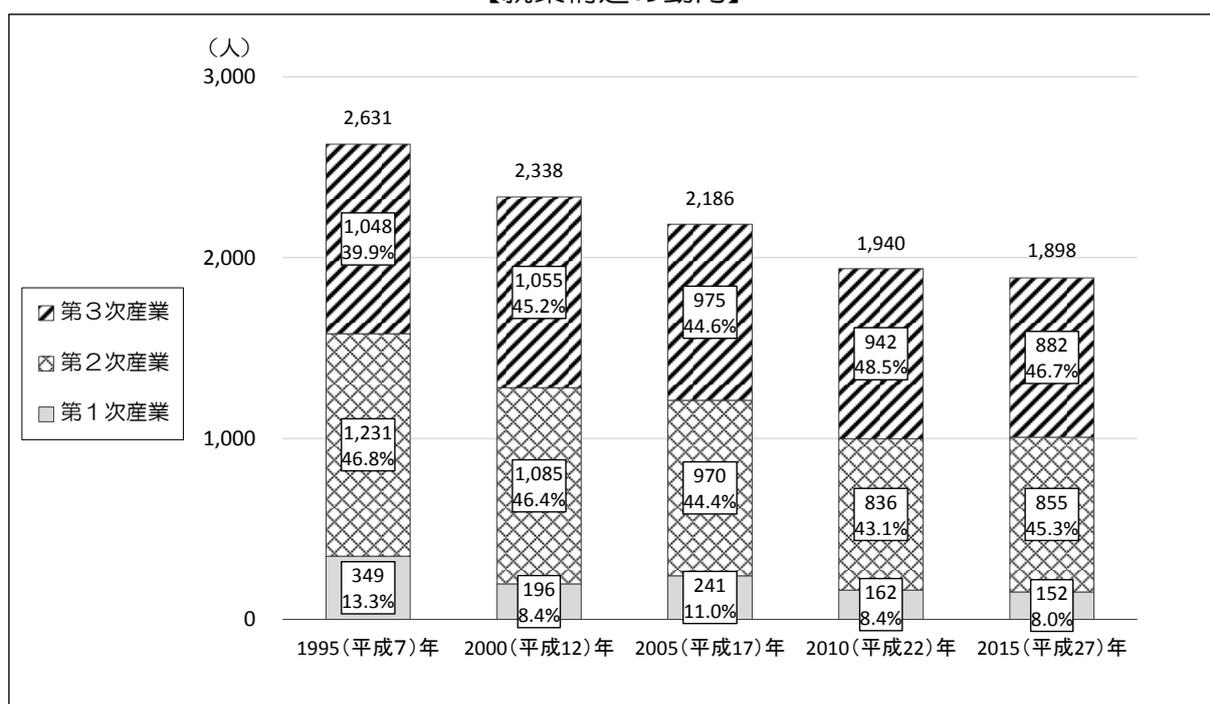
本村の就業者総数は減少傾向で推移しており、2015（平成27）年では1,898人となっています。

産業3部門別にみると、農業などの第1次産業は152人（8.0%）、製造業、建設業などの第2次産業は855人（45.3%）、これら以外の第3次産業は882人（46.7%）となっています。

全国及び県と比較すると、第1次産業の構成比率（8.0%）は、全国平均（4.0%）を上回るものの、県平均（9.3%）を下回ります。また、第2次産業の構成比率（45.3%）は、全国平均（25.0%）や県平均（29.2%）を大きく上回る一方、第3次産業の構成比率（46.7%）は、全国平均（71.0%）や県平均（61.6%）を下回っています。

製造業を中心とする第2次産業の就業者の割合が高いのが本村の特色となっています。

【就業構造の動向】



(資料：国勢調査)

【産業別構成比率の比較（2015（平成27）年）】

	村	県	国
第1次産業	8.0%	9.3%	4.0%
第2次産業	45.3%	29.2%	25.0%
第3次産業	46.7%	61.6%	71.0%

※小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため合計が100%を上下する場合があります。

2. 村の特性

新たなむらづくりを進める上で、地域資源やこれまでのむらづくりの成果など地域特性を最大限に活かしたむらづくりを進めることが重要です。こうした本村の代表的な特性を整理すると以下のとおりとなります。

特性1

木曾川、阿寺溪谷など豊かな自然に包まれ、水と緑の優れた自然環境・景観を誇るとともに、こうした自然を体感できる観光・交流施設がある村

本村は、村域のほとんどを森林が占め、中央部を流れる木曾川に伊那川、殿小川、阿寺川等が流入し、緑と豊かな水、そして澄んだ空気に包まれた優れた自然環境・景観を誇ります。

また、日本における三色桃発祥の地といわれており、村各所でその花を楽しむことができます。

本計画の策定にあたって実施した小・中学生及び住民アンケート調査の結果においても、村の魅力をたずねた設問で、「自然環境が豊かである」点が村の魅力として圧倒的に多くなっています。

また、本村には、豊かな自然や歴史資源のほかにも、日帰り温泉やスポーツ、自然散策が楽しめるフォレスパ木曾をはじめ、キャンプが楽しめるのぞきど森林公園や阿寺溪谷、村の特産品や食文化が楽しめる道の駅大桑など観光・交流施設があり、多くの観光客が訪れています。

特性2

須原宿、野尻宿など宿場町の風情が残り、定勝寺、白山神社など中山道の歴史が息づく村

本村には、国指定の重要文化財である定勝寺、白山神社や県宝に指定された池口寺薬師堂、そのほかにも岩出観音や中世の石仏など歴史的遺産が数多く残っています。

また、中山道の宿場町として栄えた須原宿、野尻宿があり、当時の面影を残しているとともに、須原ばねそ、野尻宮歌、神楽などの伝統芸能が伝承され、独特の歴史・文化が息づいています。

特性3

伝統的基幹産業である農業、林業のほか、木曽郡で最大の製造品出荷額を誇る工業の村

本村は、伝統的基幹産業である農業、林業のほか、木曽川水系の豊富な水を背景に9か所の水力発電所が稼働するとともに、自動車関連産業などが立地しており、製造業を中心とする第2次産業の就業者の割合が高く、木曽郡で最大の製造品出荷額等を誇る特性を持ちます。

特性4

住民と連携して、子どもから高齢者まで住民の健康・福祉の増進に取り組む村

本村には、高齢者福祉施設や障がい者の地域活動支援センターがあり、福祉関連施設が比較的整備されています。

また、保育サービスなど子育て支援の充実をはじめ、予防を重視した保健サービスの提供やきめ細やかな福祉・介護施策が推進されており、子どもから高齢者まで住民の健康・福祉を増進する取組が展開されています。

さらに、ボランティアによる住民支え合い活動やNPO※による宅幼老所の運営、身近な集会所での介護予防活動など、住民と協働した福祉活動も活発に展開されています。

特性5

住民の村への愛着や地域での連帯感があり、住民と行政との距離が近い、みんなの顔がみえる村

全国的に住民同士のつながりや地域への関心が薄れていく傾向にある中で、本村には、人のあたたかさや人情、地域の連帯感があります。住民アンケート調査結果においても、村に「愛着を感じている」人の割合は64.9%と前回調査を0.8ポイント上回っており、村への愛着度は高くなっています。

村では、各地区でのコミュニティ活動やイベント・祭りへの参画をはじめ、ボランティア活動や環境保全活動、地域での見守り活動など、幅広い分野で住民の自主的な活動が活発に行われています。

規模の大きな自治体に比べ、住民と行政との距離が近く、住民一人ひとりのニーズへのきめ細やかな対応が行いやすい環境にあるといえますが、さらなる地域の連帯感の向上をめざし、住民と行政との協働のむらづくりを推進しています。

※NPO：民間非営利組織

3. 住民のむらづくりへの思い

本計画の策定にあたって、住民参画、住民ニーズの反映を重視し、小・中学生アンケート及び住民アンケート調査を実施しました。ここでは代表的な設問結果を抜粋しています。

※グラフでは、比率を百分率（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため合計が100%を上下する場合があります。また、（複数回答）とある問は回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

【小・中学生アンケート】

調査対象及び調査方法

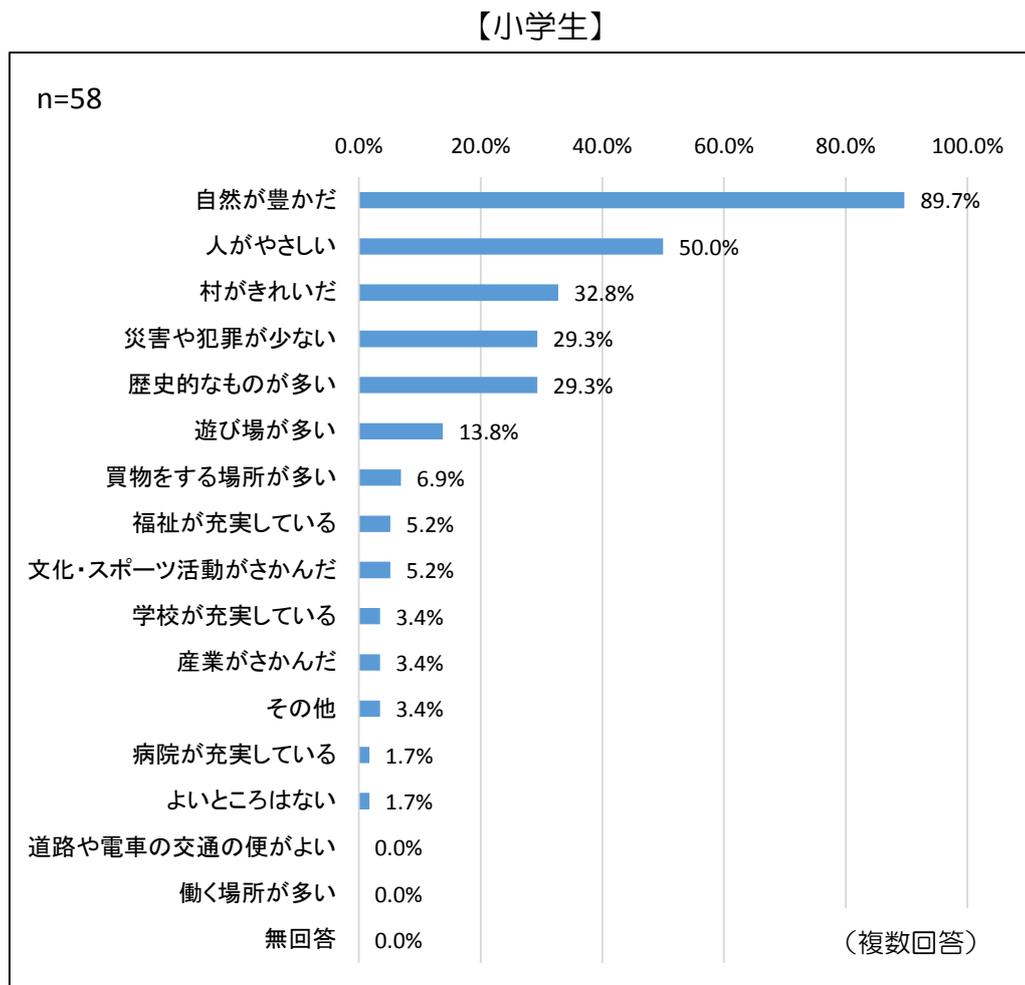
項目	内容
調査対象	小学5～6年生、中学1～3年生
配付数	小学生59、中学生93
抽出法	全数調査
調査方法	学校での配付、回収
調査時期	2017（平成29）年9月

回収結果

有効回収数	小学生58、中学生81
有効回収率	小学生98.3%、中学生87.1%

(1) 大桑村のよいところ

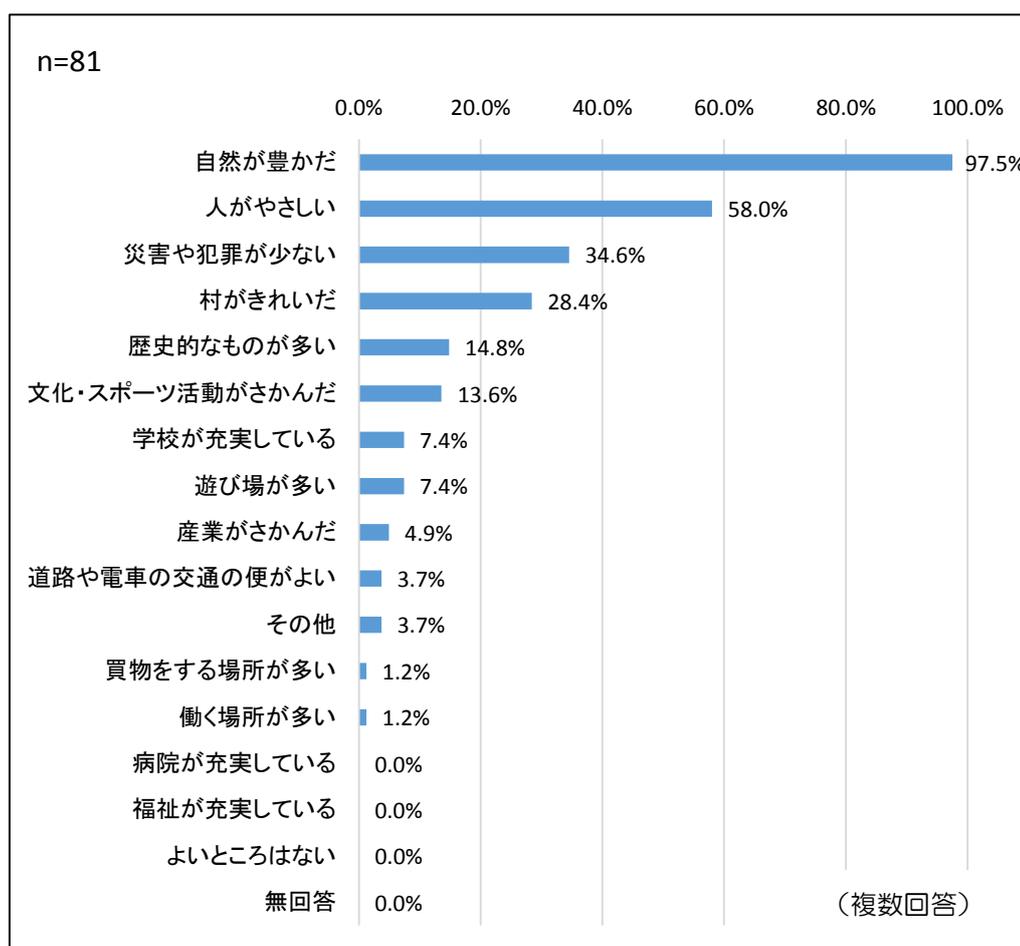
大桑村のよいところについては、小学生では「自然が豊かだ」が 89.7%と最も高く、次いで、「人がやさしい」が 50.0%、「村がきれいだ」が 32.8%、「災害や犯罪が少ない」と「歴史的なものが多い」が 29.3%等となっています。



中学生では「自然が豊かだ」が97.5%と最も高く、次いで、「人がやさしい」が58.0%、「災害や犯罪が少ない」が34.6%、「村がきれいだ」が28.4%、「歴史的なものが多い」が14.8%等となっています。

「自然が豊かだ」については、小学生が89.7%、中学生が97.5%と特に高くなっており、村の魅力として自然が豊かな点が高く評価されていることがうかがえます。

【中学生】

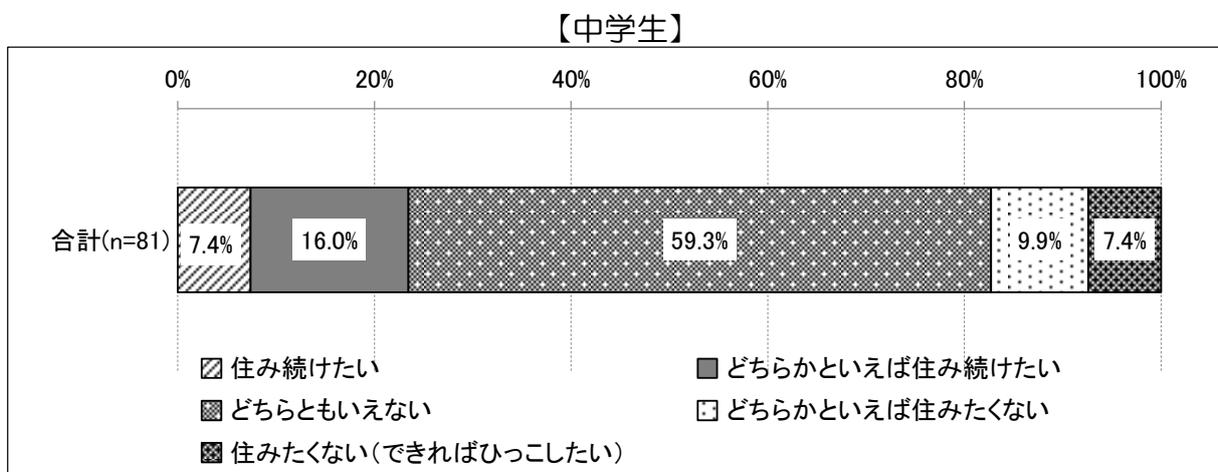
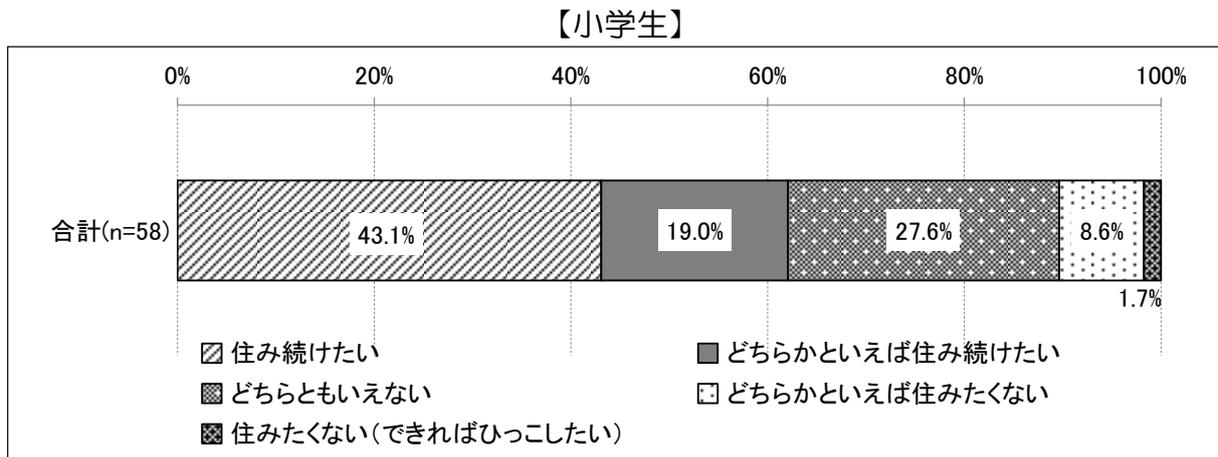


(2) 大桑村に住み続けたいか

大桑村に住み続けたいかについては、小学生では「住み続けたい」が43.1%と最も高く、次いで、「どちらともいえない」が27.6%、「どちらかといえば住み続けたい」が19.0%、「どちらかといえば住みたくない」が8.6%、「住みたくない（できればひっこしたい）」が1.7%となっています。

中学生では「どちらともいえない」が59.3%と最も高く、次いで、「どちらかといえば住み続けたい」が16.0%、「どちらかといえば住みたくない」が9.9%、「住み続けたい」と「住みたくない（できればひっこしたい）」が7.4%となっています。

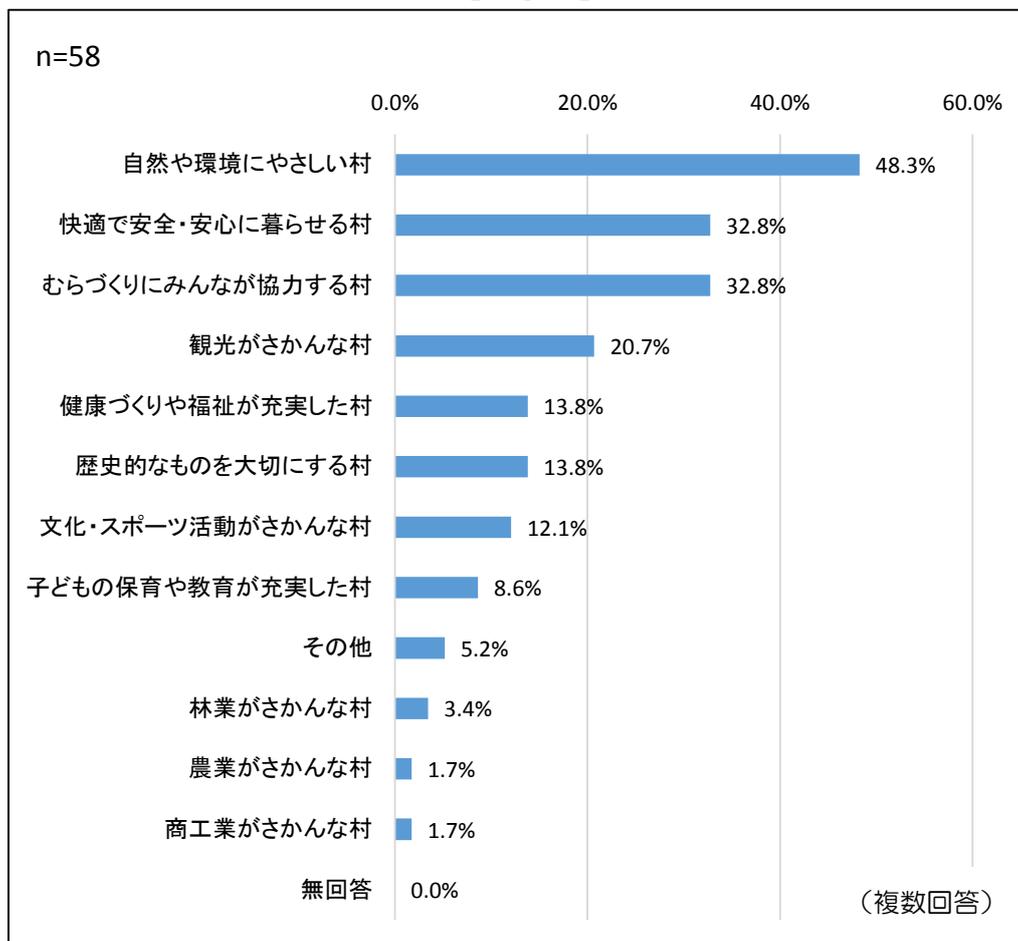
また、「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」を合わせた“住み続けたい”でみると、小学生が62.1%、中学生が23.4%となっており、小学生のほうが38.7%高くなっています。



(3) 今後のむらづくりの特色について

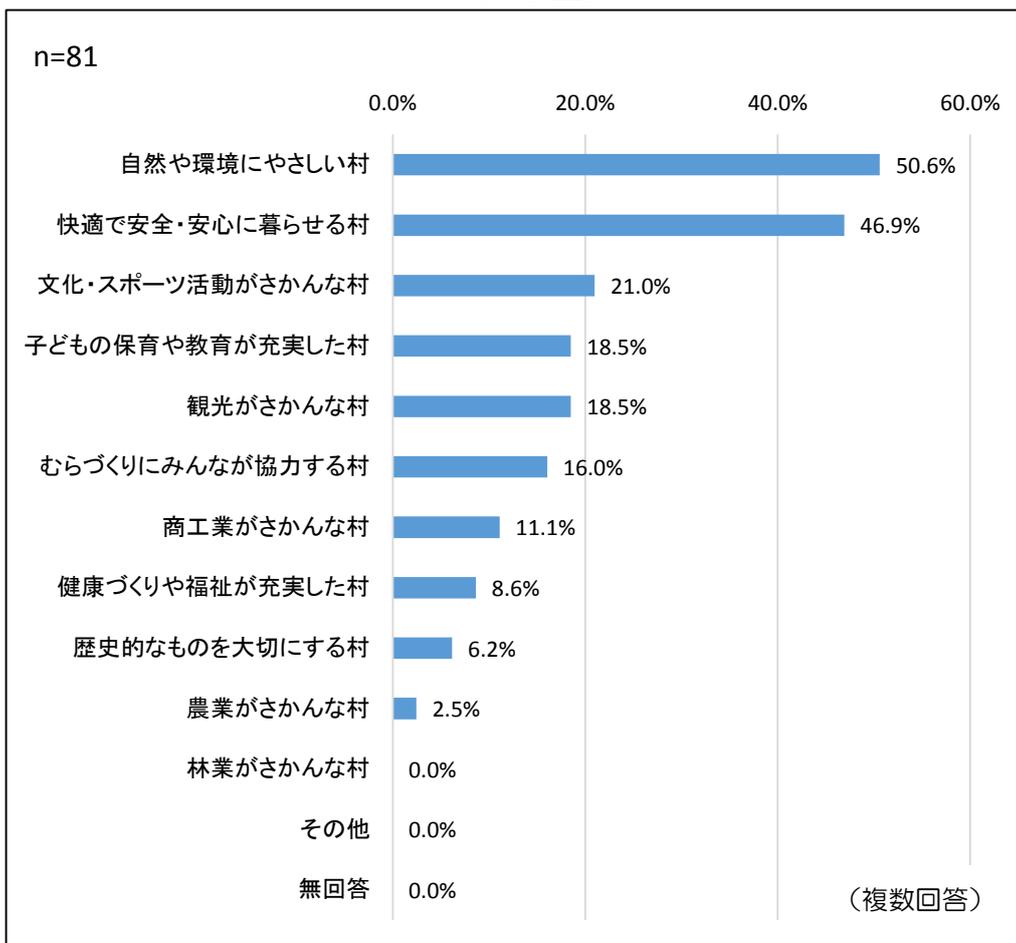
今後、大桑村はどのような村になってほしいかについては、小学生では「自然や環境にやさしい村」が48.3%と最も高く、次いで、「快適で安全・安心に暮らせる村」と「むらづくりにみんなが協力する村」が32.8%、「観光がさかんな村」が20.7%、「健康づくりや福祉が充実した村」と「歴史的なものを大切にする村」が13.8%等となっています。

【小学生】



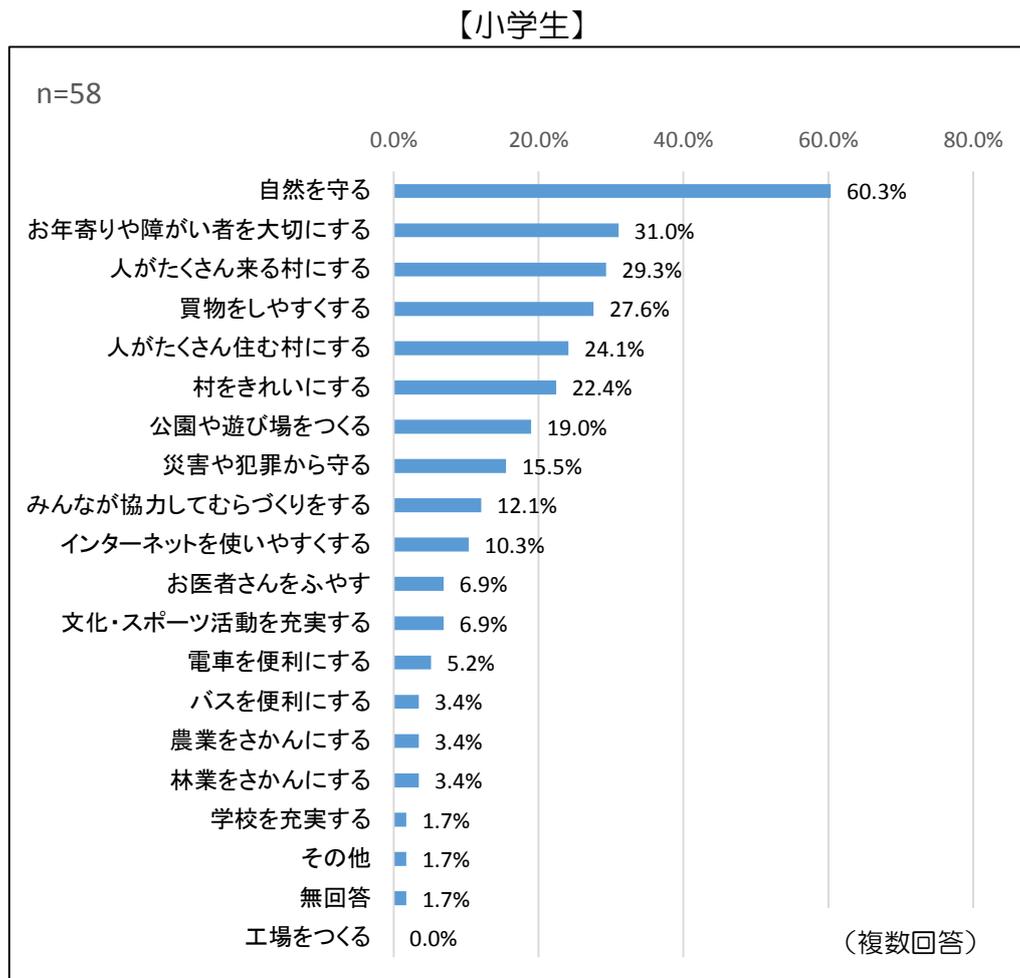
中学生では「自然や環境にやさしい村」が 50.6%と最も高く、次いで、「快適で安全・安心に暮らせる村」が 46.9%、「文化・スポーツ活動がさかんな村」が 21.0%、「子どもの保育や教育が充実した村」と「観光がさかんな村」が 18.5%等となっています。

【中学生】



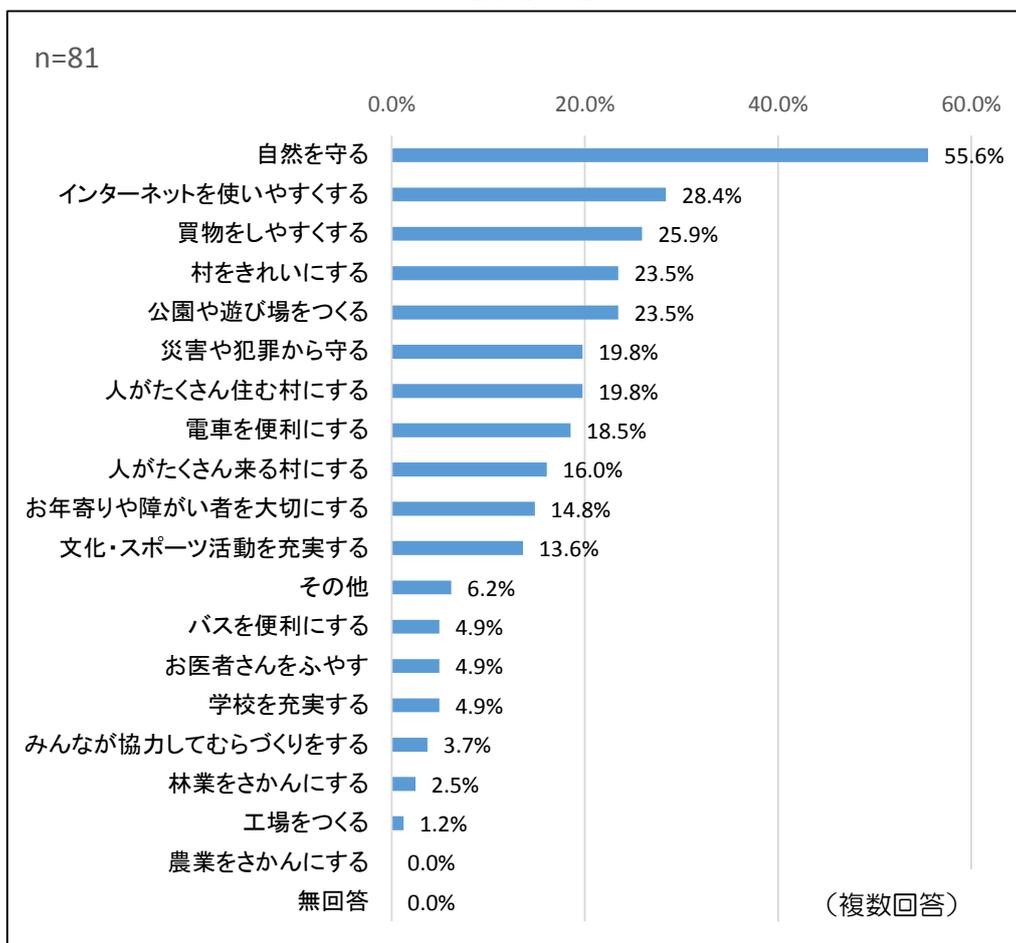
(4) 今後のむらづくりで力を入れてほしいところ

今後のむらづくりで、力を入れてほしいところについては、小学生では「自然を守る」が60.3%と最も高く、次いで、「お年寄りや障がい者を大切にする」が31.0%、「人がたくさん来る村にする」が29.3%、「買物をしやすくする」が27.6%、「人がたくさん住む村にする」が24.1%等となっています。



中学生では「自然を守る」が55.6%と最も高く、次いで、「インターネットを使いやすくする」が28.4%、「買物をしやすくする」が25.9%、「村をきれいにする」と「公園や遊び場をつくる」が23.5%等となっています。

【中学生】



【住民アンケート】

調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	16歳以上の住民
配付数	1,650
抽出法	無作為抽出
調査方法	留置法（統計調査員による配付・回収）
調査時期	2017（平成29）年9月
調査地域	村内全域。ただし、分析上は地域的傾向を把握するため、以下の3地域に区分しました。 ①須原地域 ②長野地域 ③野尻地域

回収結果

有効回収数	1,493
有効回収率	90.5%

（1）村への愛着度

村民の村に対する愛着度を把握するため、「とても愛着を感じている」、「どちらかというとな愛着を感じている」、「どちらともいえない」、「あまり愛着を感じていない」、「愛着を感じていない」の中から1つを選んでもらいました。

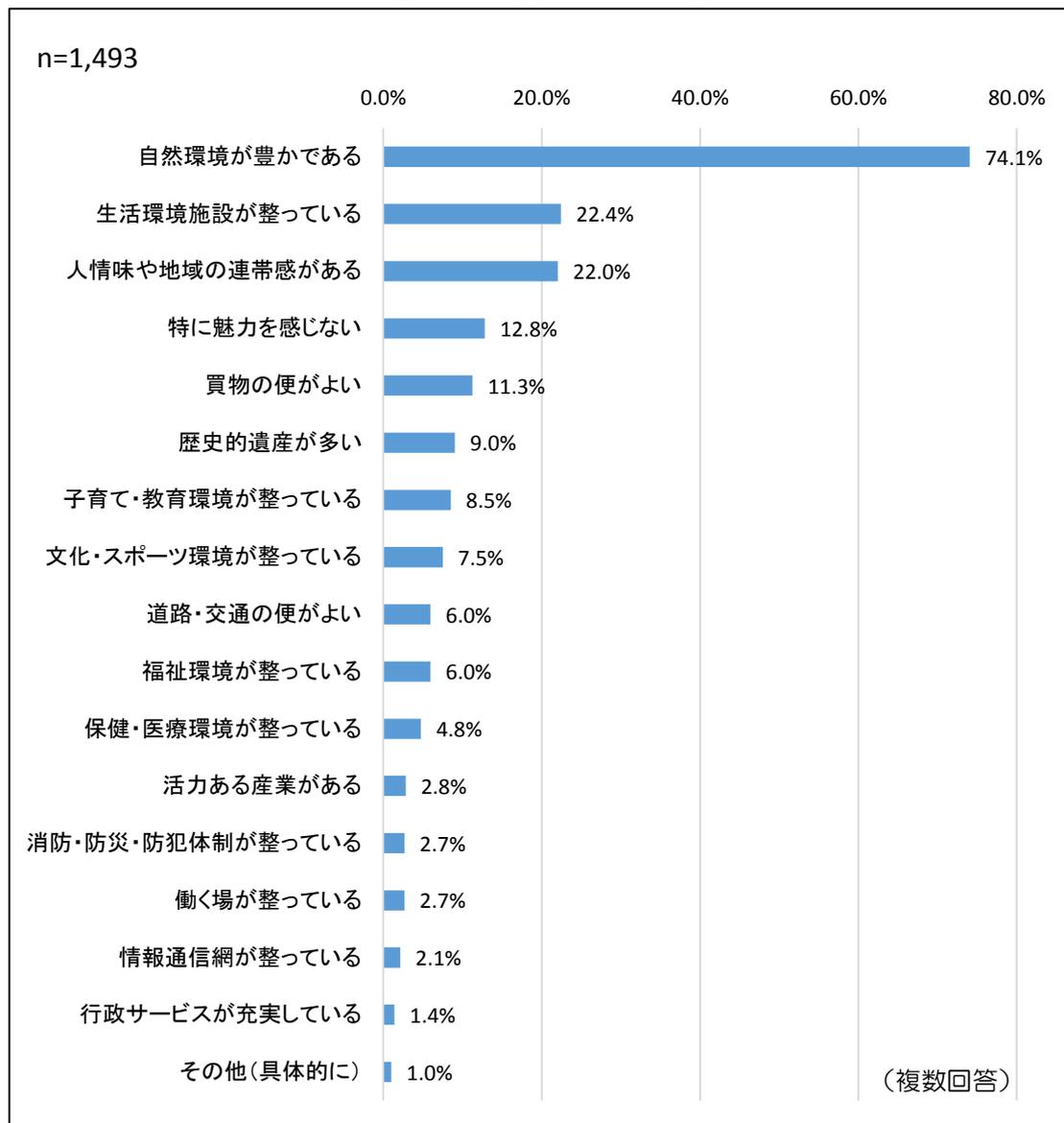
その結果、「どちらかというとな愛着を感じている」と答えた人(40.2%)が最も多く、これに「とても愛着を感じている」(24.7%)をあわせた“愛着を感じている”という人が64.9%と6割を超えています。これに対し、“愛着を感じていない”という人(「あまり愛着を感じていない」(7.0%)と「愛着を感じていない」(2.7%)の合計)は9.7%と約1割にとどまり、村への愛着度は高いといえます。

居住年数別でみると、居住年数が長くなるにつれて“愛着を感じている”率が上昇していく傾向にあり、5年未満(51.9%)や5年以上10年未満(51.3%)、10年以上20年未満(59.1%)と比較して、20年以上では69.4%と高くなっています。

(2) むらの魅力について

大桑村の魅力についてたずねたところ、「自然環境が豊かである」(74.1%)が第1位に挙げられ、次いで「上・下水道やごみ処理施設などの生活環境施設が整っている」(22.4%)、「人情味や地域の連帯感がある」(22.0%)となっており、自然環境を村の魅力と感じる人が特に多くなっています。

【むらの魅力について】



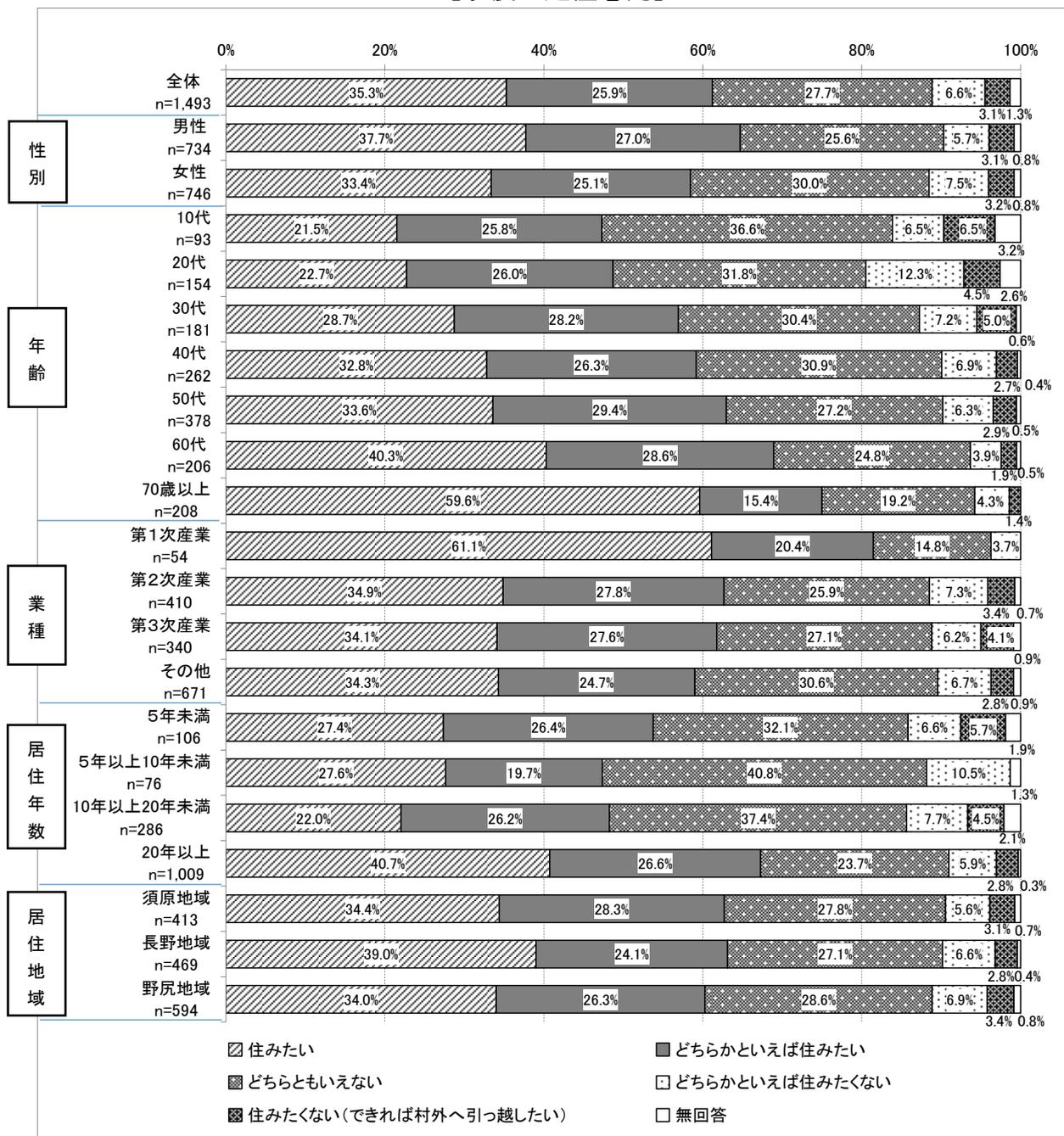
(3) 今後の定住意向

今後の定住意向を探るため、「住みたい」、「どちらかといえば住みたい」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば住みたくない」、「住みたくない」の中から1つを選んでもらいました。

その結果、「住みたい」と答えた人（35.3%）が最も多く、これに「どちらかといえば住みたい」（25.9%）をあわせた“住みたい”という人が61.2%と約6割となっており、定住意向は強いといえます。

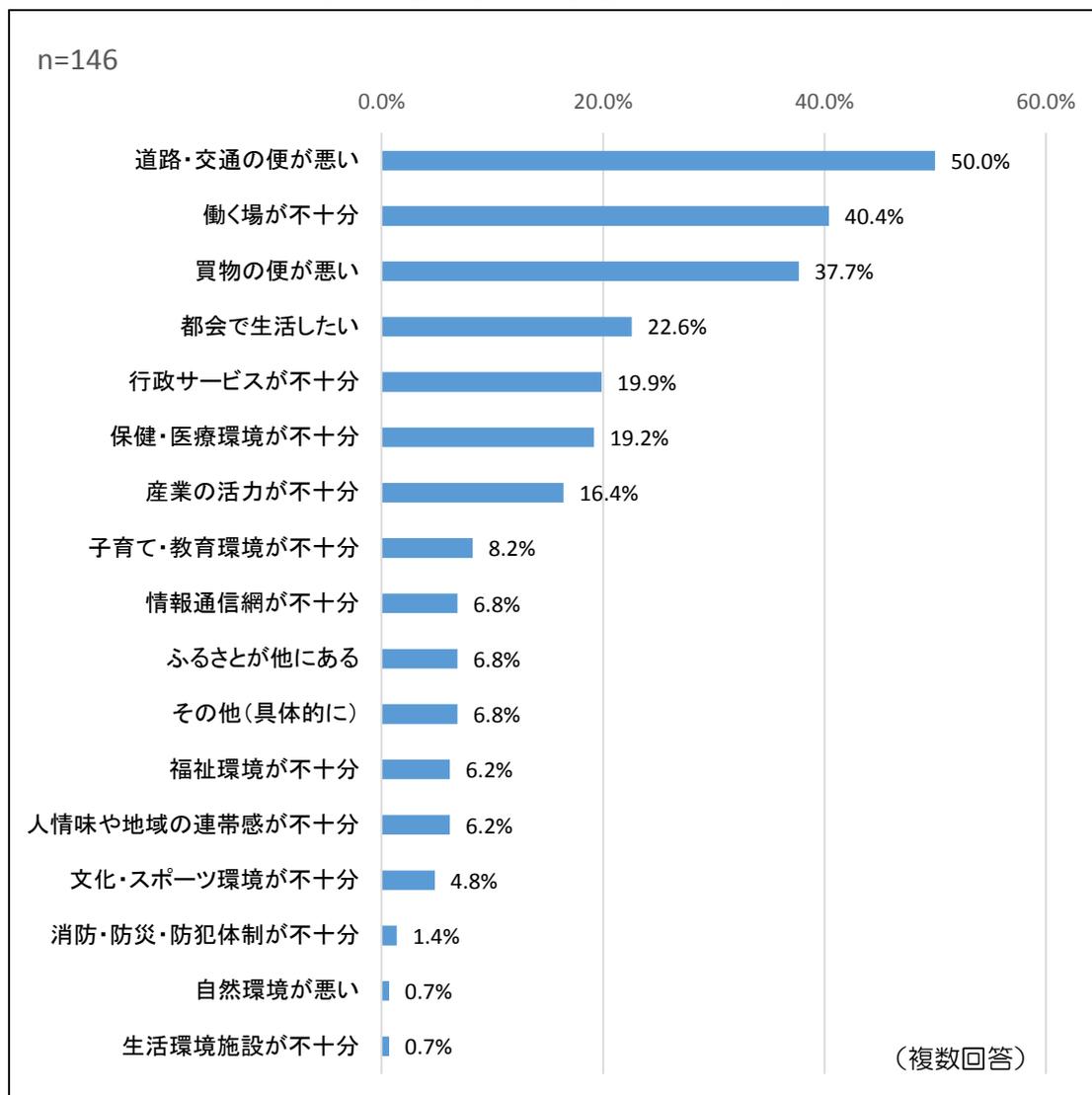
年齢別では、年齢層が高くなるにつれて“住みたい”率が高くなる傾向があり、70歳以上では75.0%となっています。また、10代～20代では5割を下回っています。

【今後の定住意向】



また、「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない」をあわせた“住みたくない”と回答した146人（全体の9.7%）に、住みたくない主な理由についてたずねたところ、「道路・交通の便が悪い」（50.0%）が第1位に挙げられ、次いで「働く場が不十分」（40.4%）、「買物の便が悪い」（37.7%）、「都会で生活したい」（22.6%）が続き、道路・交通の便や就労の場の不十分さ等が指摘されています。

【住みたくない主な理由について】

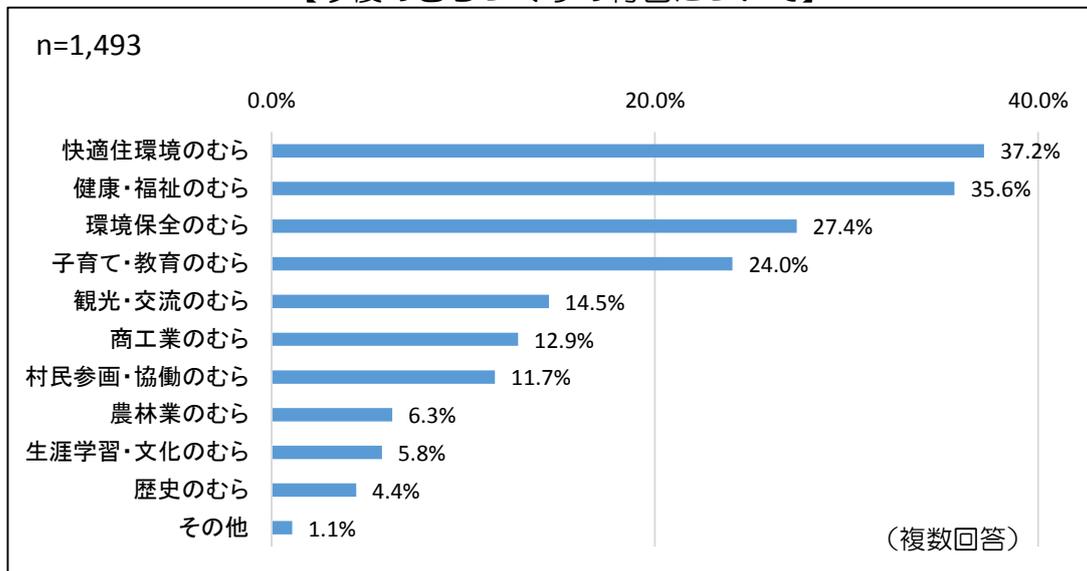


(4) 今後のむらづくりの特色について

今後のむらづくりの特色については、「快適住環境のむら」(37.2%) が第1位に挙げられ、次いで「健康・福祉のむら」(35.6%)、「環境保全のむら」(27.4%)、「子育て・教育のむら」(24.0%) が続き、“保健・医療・福祉の充実”や“環境と調和した快適で安全・安心な住環境の整備”への住民のニーズが高いことがうかがえます。

年齢別で第1位の回答をみると、10代では「環境保全のむら」(46.2%)、20代・40代では「快適住環境のむら」(36.4%・40.5%)、30代では「子育て・教育のむら」(43.6%)、50代・60代・70歳以上では「健康・福祉のむら」(40.7%・50.0%・44.2%) となっており、年代によってむらづくりのニーズに違いがみられます。

【今後のむらづくりの特色について】



		第1位	第2位	第3位
全体		快適住環境のむら 37.2%	健康・福祉のむら 35.6%	環境保全のむら 27.4%
年齢	10代	環境保全のむら 46.2%	快適住環境のむら 36.6%	健康・福祉のむら/観光・交流のむら 17.2%
	20代	快適住環境のむら 36.4%	子育て・教育のむら 34.4%	環境保全のむら 28.6%
	30代	子育て・教育のむら 43.6%	快適住環境のむら 32.6%	健康・福祉のむら 29.3%
	40代	快適住環境のむら 40.5%	環境保全のむら 30.2%	健康・福祉のむら 28.2%
	50代	健康・福祉のむら 40.7%	快適住環境のむら 39.9%	環境保全のむら 31.7%
	60代	健康・福祉のむら 50.0%	快適住環境のむら 39.3%	環境保全のむら 18.0%
	70歳以上	健康・福祉のむら 44.2%	快適住環境のむら 30.8%	村民参画・協働のむら 24.0%

(5) むらの各環境に関する満足度と重要度

むらの現状について、現在どの程度満足しているかを把握するため、生活基盤分野、教育・文化分野、産業分野、保健・医療・福祉分野、協働・行財政分野の5分野 41 項目を設定し、項目ごとに「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5段階で回答していただきました。

その結果、満足度評価が最も高い項目は「上水道の整備状況」(5.28 点)となっており、次いで第2位が「下水道等の整備状況」(4.60 点)、第3位が「ごみ処理・リサイクル等の状況」(2.68 点)、以下、「保健サービス提供体制」(2.32 点)、「消防・救急体制」(1.75 点)などの順となっています。

一方、満足度評価の低い項目は、第1位が「公共交通の状況」(-2.21 点)、次いで第2位が「観光振興の状況」(-1.53 点)、第3位が「住宅施策の状況」(-1.12 点)、以下、「雇用対策の状況」(-1.08 点)、「商業振興の状況」(-0.73 点)などの順となっています。

全体的にみると、満足度はプラス評価が多くなっていますが、産業分野のすべての項目で満足度評価がマイナスとなっています。また、満足度がプラス評価の項目が 27 項目、マイナス評価の項目が 14 項目となっています。

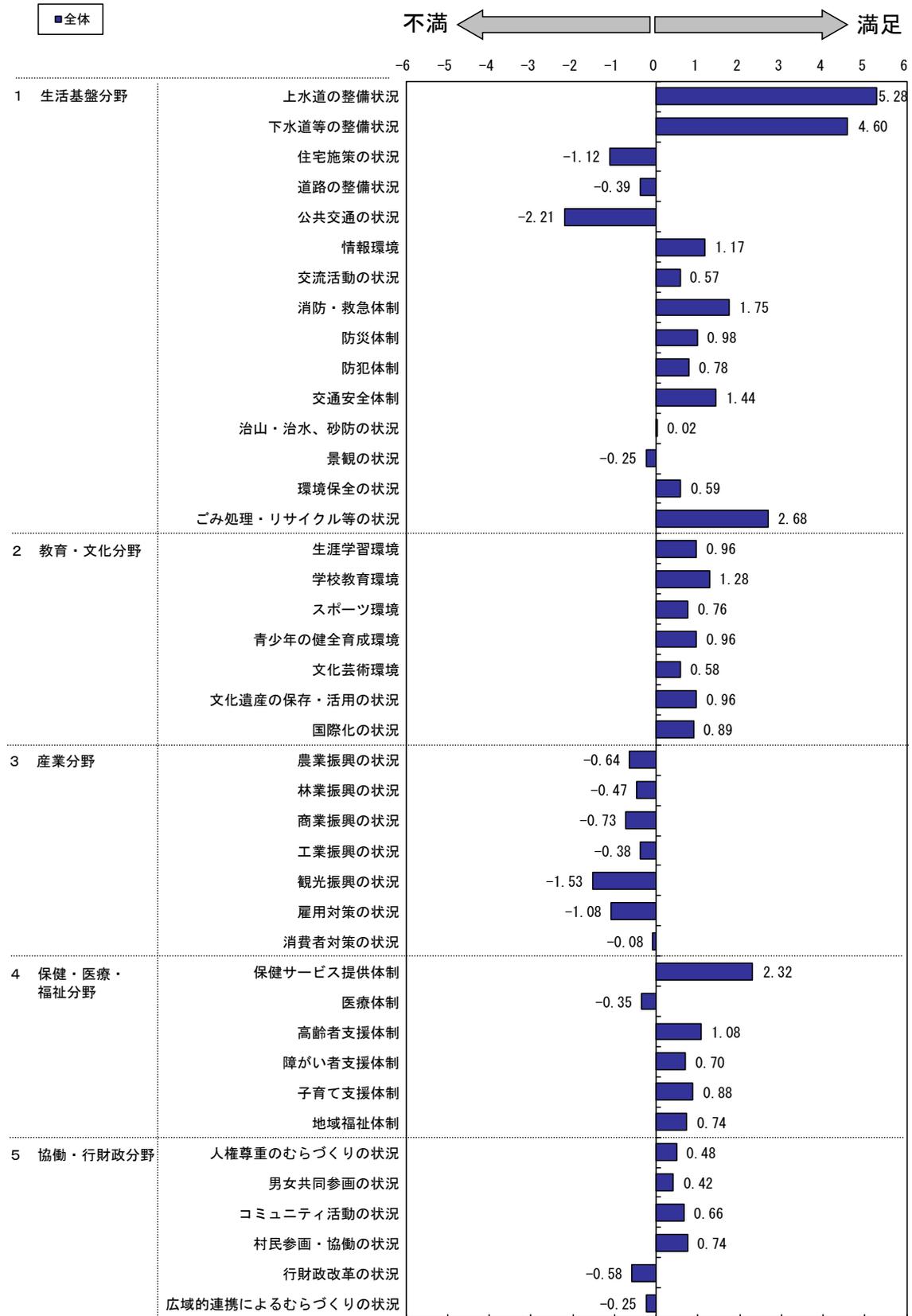
また、むらの今後の取組について、今後どの程度重視しているかを把握するため、満足度と同じ5分野 41 項目について、「重視している」、「やや重視している」、「どちらともいえない」、「あまり重視していない」、「重視していない」の5段階で回答していただきました。

その結果、重要度評価が最も高い項目は「医療体制」(5.08 点)となっており、次いで第2位が「道路の整備状況」(4.94 点)、第3位が「治山・治水、砂防の状況」(4.92 点)、以下、「防災体制」(4.57 点)、「ごみ処理・リサイクル等の状況」(4.52 点)などの順となっています。

これら上位項目をみると、重要度評価が最も高い「医療体制」は保健・医療・福祉分野となっていますが、そのほかは主に生活基盤分野が上位に挙げられています。

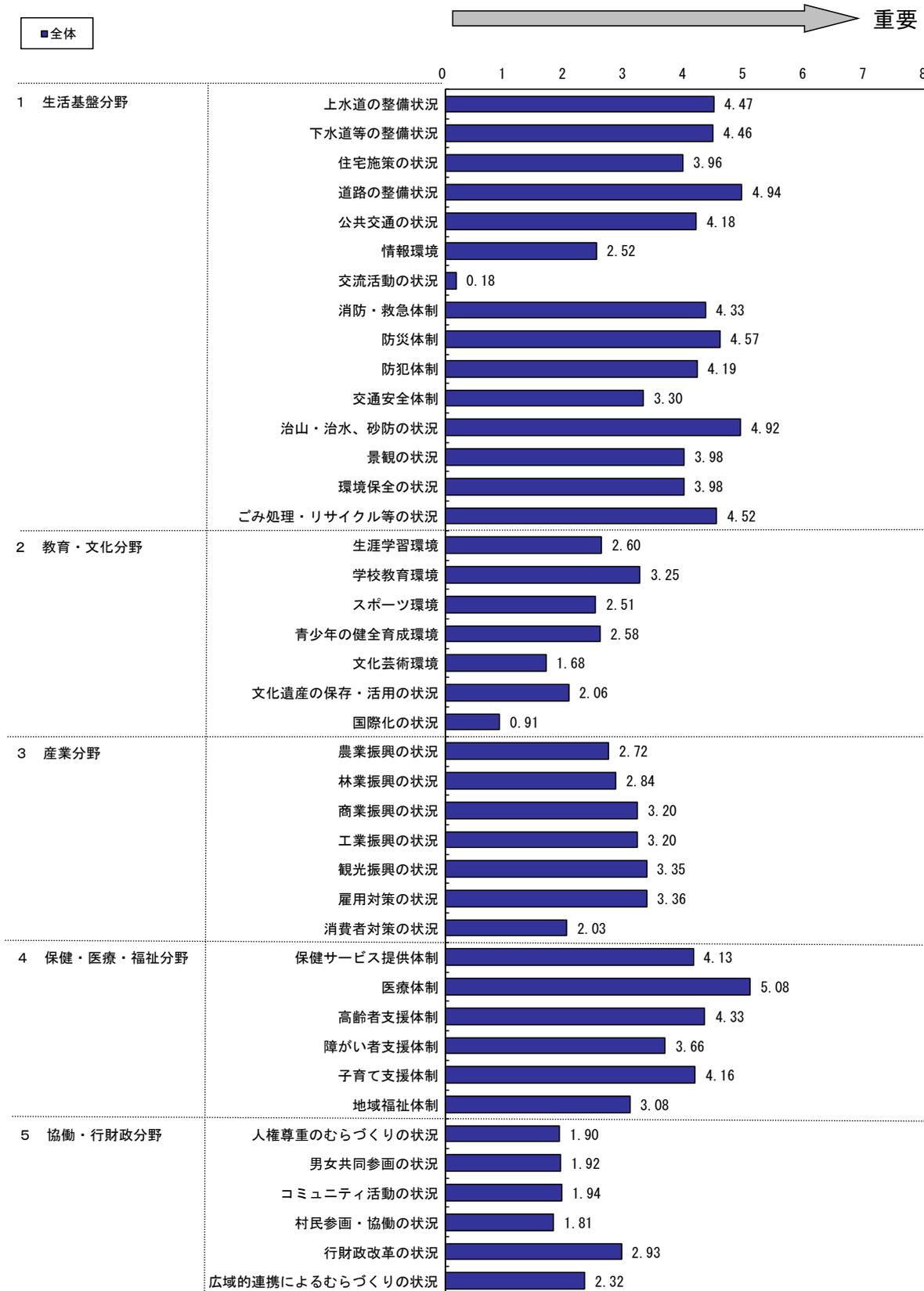
【むらの各環境に関する満足度】

(単位：評価点)



【むらの各環境に関する重要度】

(単位：評価点)



【アンケート結果からのむらづくりの方向性】

村の魅力からみたむらづくりの方向性

自然が豊かな点をこれからも維持していく。また、人のやさしさ、災害や犯罪が少ないこと、村の美しさ、村の歴史的なものを特色として伸ばしていく。

定住意向からみたむらづくりの方向性

都会に行かなくても村で生活したいと思うような施策の充実、また遠くへ行かなくても必要で魅力的な物が手に入るような場所やそのような場所への容易なアクセスが特に求められている。また、道路・交通の便の悪さ、働く場所の少なさを改善する必要がある。

今後のむらへの希望からみたむらづくりの方向性

特に環境保全や安全・安心に関するむらづくりへの要望が高く、健康・福祉や協働のむらづくりへのニーズも高い。

今後のむらづくりで力を入れてほしいところからみたむらづくりの方向性

環境、保健・福祉、交流、住環境、情報通信などの分野において、さらなる強化のニーズが高い。

満足度と重要度の相関（優先度）からみたむらづくりの方向性

「公共交通の状況」、「医療体制」、「道路の整備状況」、「住宅施策の状況」、「治山・治水、砂防の状況」などの優先度が高く、生活基盤分野での優先度が高い。

まとめ

村の魅力でもある、自然の豊かさを維持するため、環境保全分野へのさらなる取組・推進が考えられる。また、住民のやさしさ、旧中山道の宿場町などに代表される村の歴史的な遺産を活かした、協働・交流や観光分野のさらなる推進も重要である。

また、道路・交通の便の悪さ、働く場所の少なさは住民が村に住みたくない理由の主な要因となっているため、改善が必要となっている。特に道路・交通関係は優先度も高く、重点的な改善が必要である。そのほか、「医療体制」や「住宅施策の状況」、「治山・治水、砂防の状況」など生活基盤分野に関するニーズも高い。また、情報通信、特にインターネットの使いやすさの向上などが求められている。

4. 村を取り巻く時代潮流

本村を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化し、様々な分野で新たな対応が求められています。今後のむらづくりにおいて踏まえるべき代表的な時代潮流は、以下のとおりです。

潮流1

少子高齢化の急速な進行と人口減少

わが国では、本格的な人口減少社会の到来を迎えています。晩婚化や未婚化による出生率の低下等により、少子化がさらに深刻化しており、子どもの数が急速に減少してきています。

また、高齢化も世界に例をみない速度で進んでおり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目前に控え、これまでの状況をはるかに超えた超高齢社会が到来することが見込まれています。

このため、これからのむらづくりにおいては、すべての分野において、子どもを産み育てやすい環境づくりや高齢社会に即した環境づくりを一層積極的に進めていくことが必要です。

潮流2

産業・経済のグローバル化と雇用環境の変化

世界規模で自由貿易体制が進むことによる経済のグローバル化の進展や情報通信技術の発達などにより、人やモノ、情報などの交流が活発になっています。また、2015（平成27）年には国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」^{*}が採択され、さらに経済活動や情報通信、地球環境など多様な事象や活動においてボーダレス化が進むことが予想されます。また、アジア等近隣諸国における所得の上昇に伴い、訪日外国人観光客が増加しており、2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」を控え、国内外における社会・経済の交流の拡大が見込まれます。

雇用情勢においては、経済のグローバル化の進展による第三次産業を中心とした都市型産業への移行に伴い、国内拠点の空洞化や途上国・新興国への移転が進むなど、地域経済は厳しい状況となっています。また、非正規雇用者の割合は高い水準で推移

^{*}持続可能な開発目標（SDGs）：人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題とその具体目標

しているとともに、正規雇用者と非正規雇用者の賃金・待遇など労働条件の格差が問題となっていることから、働き方改革への取組が進められています。

潮流3

安全・安心への意識の高まり

未曾有の被害をもたらした 2011（平成 23）年に発生した東日本大震災は、広域かつ甚大な被害をもたらし、その影響は被災地域のみならず多方面に及んだことから、わが国の防災対策に大きな転換を迫る契機となりました。近年では、2016（平成 28）年に発生した熊本地震や平成 30 年 7 月豪雨、郡内においては 2014（平成 26）年の南木曾町土石流災害や御嶽山の噴火、村内でも 2018（平成 30）年に豪雨災害が起こるなど、改めて地域の防災・減災体制への人々の意識が高まっています。

また、子どもが巻き込まれる凶悪犯罪の発生や悪質商法による被害の顕在化、食の安全性に関する問題の発生、身近な医療・福祉への関心の高まりなどを背景に、安全に安心して暮らせる社会づくりが強く求められています。

これからのむらづくりにおいては、あらゆる災害への備えや防犯体制の強化をはじめ、すべての分野で安全・安心の視点を重視した取組を進めていくことが必要です。

潮流4

コミュニティの重要性の高まり

高齢者の孤独死や所在不明問題、限界集落の増加が社会問題になるなど、全国的にコミュニティの弱体化や崩壊が懸念されています。さらに、高齢社会の進展と若年層の人口流出等により共助の担い手が減少することで、自主的な地域の支え合いによる生活上の課題解決や災害時の対応などが難しくなっています。

これまで、地域の様々な課題に対応するため、本来地域が持っていた、地域自前で解決する機能や支え合い助け合う機能の再生が求められてきましたが、東日本大震災をはじめとする自然災害の発生等により、地域における自主的な防災活動や避難支援活動等の重要性が一層注目され、コミュニティの活性化が強く求められています。

このため、これからのむらづくりにおいては、すべての分野において、人と人とが支え合い助け合う地域づくり、コミュニティ機能の強化に向けた取組を進めていくことが重要です。

潮流5

環境・エネルギーへの関心の高まり

深刻化する地球温暖化は、海面水位の上昇や台風の大型化など異常気象を引き起こし、生態系への影響が懸念されるなど、世界的な脅威となっています。

また、公害や不法投棄などの身近な地域における環境問題の発生、東日本大震災の発生に伴う原子力事故の発生等を背景に、地球規模で環境保全や安全なエネルギー供給体制の確立など、エネルギーのあり方に対する関心がさらに高まっています。

このため、これからのむらづくりにおいては、ごみの減量化と秩序ある再生可能エネルギーの導入促進のため、自然環境の保全や住民の自主的な環境保全運動の促進など、自然・景観との調和に配慮した施策を推進していく必要があります。

潮流6

教育・文化・スポーツの振興に向けた取組の進展

わが国では、いじめや不登校、学級崩壊、学力低下など教育をめぐる様々な課題を踏まえ、道徳心や自律の精神、公共の精神など特に重要と考えられる事柄を新たに定めた教育基本法を施行したほか、関係法令の改正や教育振興基本計画の策定、さらには学習指導要領の改定等を行い、教育の振興に向けた取組を進めています。

また、スポーツについても、取り巻く環境や人々の意識が大きく変化する中、スポーツ基本法が制定され、2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」を控え、スポーツ立国の実現に向けた国家戦略としての取組を進めています。

このため、これからのむらづくりにおいては、こうした動向を踏まえ、地域の教育・文化・スポーツ資源を活かしながら、特色ある教育・文化・スポーツ振興施策を進めていくことが必要です。

分権改革の進展と協働の時代の到来

わが国では、国と地方との関係を見直し、地域のことは地域が決める分権改革を進めており、国の権限や財源などを地方へ移譲する動きがさらに本格化してきています。

また、地方の活性化による人口減少・少子高齢化への対策として、国は人口減少の克服、地方創生を掲げ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめましたが、その基本目標において、地域と地域の連携が位置づけられており、地域や周辺自治体との広域的な連携が重要となっています。

このため、これからのむらづくりにおいては、住民と行政だけではなく、地域や周辺自治体との連携も含めた協働のむらづくりの形成を進めるとともに、自治体経営の一層の効率化を図り、将来にわたって自立・持続可能な体制を確立していくことが必要です。

5. 新しいむらづくりで対応すべき課題

これまでみてきた村の活かすべき特性や住民のむらづくりへの思い（住民アンケート調査結果）、取り巻く時代潮流等を踏まえ、これからの新しいむらづくりを進めていくために対応すべき主な課題を整理すると次のとおりとなります。

課題1

少子高齢化の進行に対応した、保健・医療や福祉・子育て支援体制の一層の充実

少子高齢化が進行する中、住民アンケート調査の結果にもみられるように、保健・医療・福祉の充実に住民の関心が集まっているとともに、若い世代を中心に子育て環境の充実を求める声が強まっています。

また、本村では高齢化率が4割を超え、高齢者のひとり暮らしや高齢者のみ世帯が増加し、家族形態も変化してきています。このような現状の中、地域での支え合いも限界が近づいており、地区活動の継続が困難となることが懸念されます。

このため、保健・医療・福祉体制や子育て支援体制の一層の充実とともに、地域での支え合い・見守り体制の強化・見直しを図り、すべての住民が健康で安心して暮らすことができるむらづくり、子どもを安心して産み育てることができるむらづくりを進めていく必要があります。

課題2

あらゆる災害からの安全の確保を重視し、自然と共生するだれもが住みたくなる環境づくり

安全・安心への意識や環境保全の重要性が高まる中、住民アンケート調査の結果にもみられるように、村の豊かな自然の保護や環境と調和した快適で安全・安心な住環境の整備に住民の関心が集まっています。

このため、豊かな自然に恵まれた村といった特性を踏まえ、環境保全を重視した循環型のむらづくりを進めるとともに、災害への備えをはじめとする危機管理体制の一層の強化を図り、安全・安心な暮らしが実感できる、だれもが住みたくなる環境づくりを進めていく必要があります。

課題3

若者の定住促進や交流人口の増加を見据えた、利便性のある快適な基盤づくり

本村は、国道 19 号を幹線として道路網が形成されていますが、国道通行不能時には迂回路が十分でないため、他町村への車両通行が著しく制限され、災害時や緊急時に大きな不安を抱えており、JR中央本線についても単線区間があるため運行本数が少ない現状にあります。こうしたことから、住民アンケート調査において、道路、公共交通等に関する住民の満足度が低くなっています。また、住宅施策についても満足度が低くなっており、既存住宅の耐震対策の促進など、さらなる住環境の向上が求められています。

このため、若者の定住促進や交流人口の増加、産業の振興をはじめ、村のさらなる発展を見据え、計画的な土地利用を推進するとともに、定住基盤となる住宅・宅地の整備や人・物・情報の交流を一層促進する道路・交通・情報通信基盤の整備など、利便性のある快適な村の基盤づくりを進めていく必要があります。

課題4

時代変化に対応した産業振興とともに、地域資源を活かした観光・交流と連携した地域産業の活性化

豊かな住民生活を実現するためには、産業の振興が必要不可欠ですが、地方の産業・経済が低迷する中、本村においても、各産業を取り巻く情勢は厳しく、住民アンケート調査の結果にもみられるように、産業分野全般に関する住民の満足度が低くなっています。

このため、時代変化に対応した農業、林業、商業、工業の振興策を展開するとともに、観光・交流資源等を活かしながら、観光・交流機能の強化を柱に、こうした観光・交流と各産業が連携し、新たな時代の活力ある産業の育成を進めていく必要があります。

課題5

次代を担う子どもたちの育成と地域文化の向上に向けた、特色ある教育・文化活動の推進

社会・経済情勢が大きく変化する中、本村が一層発展していくためには、大桑村に愛着を持ち、社会の変化に主体的に対応できる子どもたちの育成と、すべての住民が生涯にわたって学び、地域の文化を創造するむらづくりが必要です。

また、全国的に教育・スポーツの振興に向けた取組が進められる中、住民アンケート調査の結果にもみられるように、若い世代を中心に子どもの教育環境の充実を求める声が強まっています。

このため、地域に根ざした特色ある学校教育を推進するとともに、住民主体の学習・文化・スポーツ活動の活性化を進めていく必要があります。

課題6

自立のむらづくりに向けた、協働体制の強化とコミュニティの活性化、行財政改革の推進

今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中で、国から地方への分権改革が進展する中、個性的で自立した村を創造し、将来にわたって持続的に経営していくためには、住民と行政の連携だけではなく、地域と地域が連携しながら、自立のむらづくりを一層推進していくことが求められます。

このため、住民、行政、地域との協働体制の強化、コミュニティの活性化を進め、住民自治のむらづくりを進めていくとともに、財政の健全化や事務事業の見直しをはじめ、さらなる行財政改革を進めていく必要があります。

